

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	家庭児童相談員協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 福本恵美子
	基本事業	60	相談支援体制の充実	所属班	子ども保育班	(内線) 2153
				法令根拠	合志市家庭児童相談員規定	

予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業連番 10602	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 11	コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
児童相談に対応するため、同年3月1日から児童家庭相談員を任用した。各県市所属の相談員で構成されている協議会に加入し負担金を支払う。また協議会主催の研修会等に積極的に参加する。
【業務の流れ】
熊本県児童家庭相談員連絡協議会に加入し会員となる。その協議会の会則により、全国家庭相談員連絡協議会及び九州地区家庭相談員連絡協議会に加入し会員となる。会費は熊本県協議会事務局に全国・九州・県協議会会費をまとめて支払う。
【主な予算費目】
負担金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・協議会に加入し活動のため負担金を支出し、研修会に参加し、相談活動にいかす。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・20年度と同じ	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア・研修会開催日数 日 イ・研修会参加日数 日
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 家庭児童相談員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 相談員数 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭児童相談員が専門的知識を身につけることができる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 専門的知識を身につけた相談員の割合 % イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 子育ての不安が解消できる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 相談件数(子育て支援センター家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員) 件 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	10	50	15	28	34	34	
	(A) 事業費計	千円	10	50	15	28	34	34	34	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2	2	2		
延べ業務時間	時間	15	15	15	25	15	15	15		
(B)人件費計	千円	60	60	60	100	60	60	60	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	70	110	75	128	94	94	94	0	
活動指標	ア 日 イ 日		8 6	3 3	6 6	15 13	6 6	6 6	6 6	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア 人 イ 人		1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
成果指標	ア % イ %		100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
上位成果指標	ア 件 イ 件		2889 3590	3590 2900	2900 2900	2800 2800	2700 2700	2700 2700	2700 2700	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年2月合併による市制施行により、合志市福祉事務所を設置し、子育て支援課に家庭児童相談員(以下「相談員」という。)を置くこととなる。相談員の資質向上とネットワーク作りに有益と考え、協議会への参画を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
児童福祉法改正により市が児童相談の第一義的窓口と位置づけられ、児童相談体制の強化が求められている。合併後の事業であり前年度までの比較はできないが、合志市要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の設置や相談員の研修会参加により関係機関との連携が図れるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	家庭児童相談員協議会参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 児童相談にあたる相談員の資質が上がれば、よりよい相談体制をとることができ、相談者の子育ての不安解消に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市が任用する相談員の資質向上のために有益であるため妥当
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 相談員自身の認識が高まることで、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 相談員自身の認識が高まることで、成果向上が期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 資質向上のための研修などはあるが、他の市相談員とのネットワーク作りができる同様の協議会はないため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金は協議会の会則によるものであるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状で適切である
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の任用する相談員のための協議会であり公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。 相談員自身の協議会参加への意識の持ち方が重要である。協議会で得た専門知識 ネットワークを相談活動で活かせるように相談員の意
---	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 相談員としての役割意識を持ち、資質向上に努めてもらえるよう意識付けをしていく必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
協議会自体の活性化が図られること。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)